

# トランプ大統領就任と日系企業への影響

2017年1月23日

株式会社 三井住友銀行

コーポレート・アドバイザリー本部

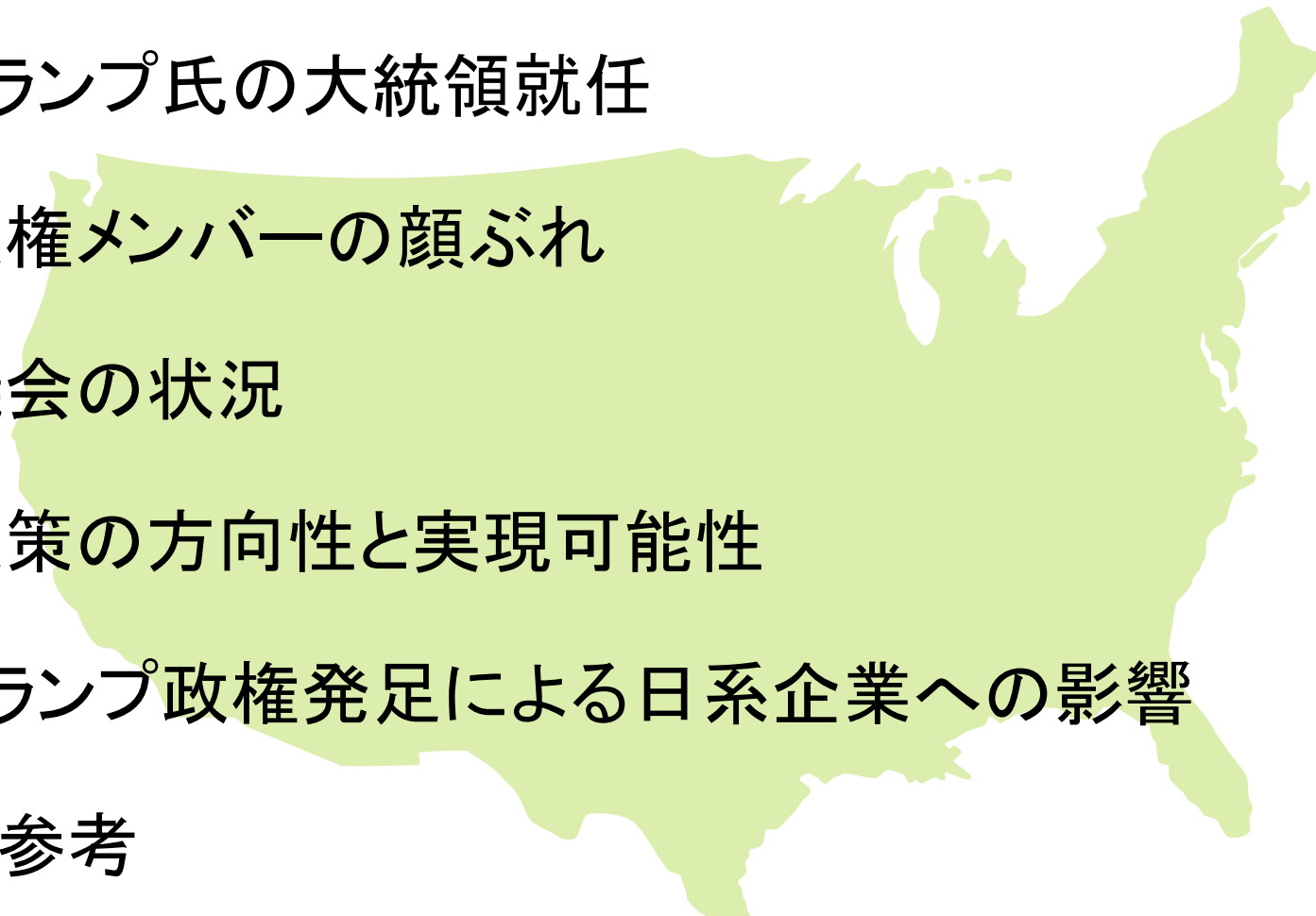
企業調査部



**三井住友銀行**

Copyright © 2017 Sumitomo Mitsui Banking Corporation. All Rights Reserved.

# 目次



1. トランプ氏の大統領就任	2
2. 政権メンバーの顔ぶれ	6
3. 議会の状況	13
4. 政策の方向性と実現可能性	15
5. トランプ政権発足による日系企業への影響	20
6. ご参考	30

- 本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

# 1. トランプ氏の大統領就任

---

# トランプ氏が2017年1月20日に大統領に就任

- 米国大統領選挙において共和党の候補であるトランプ氏が勝利し、2017年1月20日に就任。
- 前インディアナ州知事のペンス氏が副大統領に就任。

## 大統領略歴



大統領： ドナルド・トランプ氏	
出身分野	経済界
大統領継承順位(注)	—
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実業家</li> <li>● 政治経験無し</li> <li>● 1971年に父親から不動産会社(現 The Trump Organization)の経営権を与えられ、以降数多くの不動産投資を手掛ける</li> <li>● 2015年6月に共和党より大統領選挙出馬を表明、2016年7月の予備選挙で勝利</li> <li>● 2016年11月の大統領選挙で勝利</li> </ul>

## 副大統領略歴



副大統領兼上院議長： マイク・ペンス氏	
出身分野	政治家
大統領継承順位	第1位
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 弁護士</li> <li>● 前インディアナ州知事</li> <li>● 政権移行チーム委員長</li> </ul>
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「オバマ政権は米国を弱くした」</li> <li>● 「シリア情勢はクリントン氏の弱腰外交の結果」</li> </ul>

(注)生まれながらの市民でない者や35歳未満の者、居住歴が14年未満の者は大統領となる資格を有さない。新聞僚人事は指名の段階(上院による承認前)も含まれるため、継承順位は資格の有無を問わず、各ポストに定められた順位を表記している。尚、第2位は下院議長のポール・ライアン氏、第3位は上院仮議長のオリン・ハッチ氏。

# トランプ大統領は、就任演説で従来の政治からの変化を強調

- トランプ大統領の就任演説は、従来の政治からの変化を強調したものとなった。
- 就任演説では、国内政策や産業政策に比べ、対外政策により多くの時間が割かれた。

## 就任演説の概要

### 国民へのメッセージ

- ワシントンから国民が主権を取り戻す。
- 全ての変化は、この場所、この瞬間から始まる。
- 肌の色に関係なく、我々には愛国者の血が流れている。
- 行動に移さない政治家はもはや不要。
- すべてのアメリカ人の声は届く。
- 偉大なアメリカを取り戻そう。

### 国内政策に関するコメント

- 政治家は繁栄してきたが、工場は閉鎖され、雇用は失われた。
- 数百万人の労働者は顧みられずに、工場の海外移転が進んだ。
- 雇用を米国に取り戻す。
- 米国製品を購入し、米国民を雇用するというルールを守る。



### 対外政策に関するコメント

- 通商、税制、移民、外交に関しては、米国の働く人々とその家族に利益をもたらす決断をしなければならない。
- 他国が米国のための製品を製造し、米国企業を奪い、米国の雇用を崩壊させる、といった他国による略奪から米国を守らなければならない。
- イスラム過激派によるテロリズムを根絶させる。

### 産業政策に関するコメント

- 米国のインフラの補修が行き届かず老朽化しているにもかかわらず、海外にばかり資金を投じてきた。
- 新たに道路、高速道路、橋、空港、トンネル、鉄道などを全米に建設する。

# トランプ大統領は就任初日に6つの政策を発表

- トランプ大統領が就任初日に打ち出した6つの政策は以下の通り。

## 就任初日に打ち出された政策一覧(注)

政策名	内容 ( <u>下線</u> は日系企業への影響が大きい項目)	政策名	内容 ( <u>下線</u> は日系企業への影響が大きい項目)
「アメリカ・ファーストに基づくエネルギー政策」	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国の雇用に悪影響を及ぼす、あるいは不必要な<u>規制の撤廃</u>(今後7年間で300億ドルの給与増)</li> <li>連邦政府所有地での<u>シェール開発の奨励</u></li> <li>環境に配慮した石炭技術の活用</li> <li>エネルギーの独立性確保</li> <li>環境保護局の役割見直し</li> <li><u>気候変動行動計画の破棄</u></li> </ul>	「強い米軍の復活」	<ul style="list-style-type: none"> <li>軍事予算拡充</li> <li>最新鋭のミサイル防衛システムの配備</li> <li>サイバーセキュリティ強化</li> <li>軍人に対する福利厚生拡充</li> <li>退役軍人省の改革</li> </ul>
「アメリカ・ファーストに基づく外交政策」	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISISやイスラム過激派などテロ組織の根絶</li> <li>米軍の再構築(拡充)</li> <li>外交の重視</li> </ul>	「法の執行強化による治安改善」	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察官の権限強化</li> <li>国境への壁の設置</li> </ul>
「雇用と成長の呼び戻し」	<ul style="list-style-type: none"> <li>25百万人の雇用創出と年率4%成長の実現</li> <li><u>法人税率及び所得税率の引き下げ</u>や、税の簡素化など税制改革</li> <li><u>雇用創出</u>を阻害する規制の撤廃(2兆ドルのコスト削減)</li> <li>違法・不公正な貿易協定の見直し</li> </ul>	「すべてのアメリカ国民のための通商政策」	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>TPPからの撤退</u></li> <li><u>NAFTA再交渉</u>(メキシコとカナダが再交渉を拒否した場合には離脱)</li> <li><u>不公正な貿易への対抗措置の検討</u></li> </ul>

(注)政策の順序は、ホワイトハウスのウェブサイト記載の順(原文<英語>のアルファベット順)。

(出所)White Houseを基に弊行作成

## 2. 政権メンバーの顔ぶれ

---

# 対外政策(通商)に関連する政権メンバーの顔ぶれ

- 通商政策に関わる政権メンバーからは、TPPや、中国に対する厳しい発言が聞かれる。
- 通商政策の立案・推進は複数の機関にまたがっており、役割分担の詳細は不明。

## 対外政策に関連する人事① ～通商政策



Wikipedia.org



Vimeo.com



Skadden.com

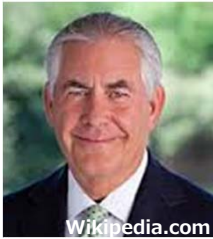
商務長官 ウィルバー・ロス氏		国家通商会議 委員長 ピーター・ナバロ氏		国家通商代表部(USTR)代表 ロバート・ライトハイザー氏	
出身分野	経済界	出身分野	その他(学界)	出身分野	その他(法曹界)
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 投資銀行ロスチャイルドに24年間勤務</li> <li>● WLロス・アンド・カンパニー会長</li> </ul>	主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カリフォルニア大学教授</li> <li>● 著書「中国の死」で中国の政策を批判</li> <li>● 選挙期間中はトランプ氏の経済・外交顧問</li> </ul>	主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 弁護士</li> <li>● 米国鉄鋼メーカーによるアンチダンピング事案を担当</li> <li>● レーガン政権時のUSTR次席代表</li> </ul>
大統領継承順位	第10位	大統領継承順位	-	大統領継承順位	-
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業政策、通商政策の立案・推進</li> </ul>	役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 通商政策の統括</li> </ul>	役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 通商交渉</li> </ul>
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「NAFTA再交渉の正式要請を就任後数日以内に送付する」</li> <li>● 「TPPIは期待外れ」</li> </ul>	主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「中国は輸出補助金や為替操作を行う世界最大の不正貿易国」</li> </ul>	主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「より有益な貿易政策を作り上げるという目標に全力で取り組む」</li> </ul>



# 対外政策(外交・移民)に関連する政権メンバーの顔ぶれ

- 外交政策の担当長官に、ロシアとのパイプを有するエクソンモービル現CEOが就任予定。
- 防衛政策、移民政策の担当長官には、軍関係者が就任。

## 対外政策に関連する人事② ～外交・防衛政策



Wikipedia.com



Wikiquote.org



Wikipedia.org

国務長官 レックス・ティラーソン氏		国防長官 ジェイムズ・マティス氏		国土安全保障長官 ジョン・ケリー氏	
出身分野	経済界	出身分野	軍	出身分野	軍
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>• エクソンモービル会長兼CEO</li> <li>• ロシアのプーチン大統領から「友好勲章」を授与</li> </ul>	主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 海兵隊<b>退役大将</b></li> <li>• 元中央軍司令官</li> </ul>	主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 海兵隊<b>退役大将</b></li> </ul>
大統領継承順位	第4位	大統領継承順位	第6位	大統領継承順位	第18位
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 外交政策の立案・推進</li> </ul>	役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 防衛政策の立案・推進</li> </ul>	役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>• テロ対策、国境警備</li> <li>• 移民政策の立案・推進</li> </ul>
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「米国はこれまで日本の防衛を保障してきた」</li> <li>• 「同盟国との連携を強化し、国益を追求」</li> </ul>	主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「ロシアとの対立を迫られる分野は増えている」</li> <li>• 「イランは中東の安定と平和に対する最大の脅威」</li> </ul>	主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「メキシコ国境の警備が甘いため不法移民の大量移入を招いている」</li> <li>• 「トランプ氏の宣言に従う」</li> </ul>

# 国内政策に関連する政権メンバーの顔ぶれ

- 財政・金融政策の担当長官候補からは、減税と金融規制緩和が最優先事項との発言。
- 但し、政権内には政府債務上限の引き上げに否定的なメンバーも含む。

## 国内政策に関連する人事



Wikipedia.com



Wikipedia.com



Wikipedia.com

財務長官 スティーブン・ムニューチン氏	
出身分野	経済界
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>• デューン・キャピタル・マネジメント創業者兼CEO</li> <li>• <b>投資銀行</b>ゴールドマンサックス元幹部</li> </ul>
大統領継承順位	第5位
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 財政・金融政策の立案・推進</li> </ul>
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「必要であれば中国を為替操作国に指定する」</li> <li>• 「<b>最優先事項は減税と金融規制の緩和</b>」</li> </ul>

司法長官 ジェフ・セッションズ氏	
出身分野	政治家
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>• アラバマ州司法長官</li> <li>• 共和党上院議員</li> <li>• 1981年、連邦判事に任命されると人種差別の疑義から上院が承認拒否</li> </ul>
大統領継承順位	第7位
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 政府の最高法律顧問</li> </ul>
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「<b>不法移民を強制退去させなければ、犯罪やテロ、麻薬組織がらみの犯罪・暴力から守れない</b>」</li> </ul>

保健福祉長官 トム・プライス氏	
出身分野	政治家
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 共和党下院議員</li> </ul>
大統領継承順位	第12位
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 保健政策の立案・推進</li> </ul>
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「<b>米国民は、オバマケアにより、多くの金を払っているが、選択肢が減り、質も低下</b>」</li> </ul>

# 産業政策(エネルギー)に関連する政権メンバーの顔ぶれ

- 既存の環境規制に反対の立場をとる人物をエネルギーや資源関連の担当長官候補。

## 産業政策に関連する人事①



エネルギー長官  
リック・ペリー氏

出身分野	政治家/軍
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>前テキサス州知事</li> <li>2012年と2016年の共和党の大統領予備選に出馬</li> <li>元空軍大尉</li> </ul>
大統領継承順位	第15位
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー政策の立案・推進</li> </ul>
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>「米国で様々な手法でエネルギー開発を進める」</li> <li>「オバマ政権のシェール開発規制には反対」</li> </ul>



内務長官  
ライアン・ジンキ氏

出身分野	軍
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>共和党下院議員</li> <li>元海軍特殊部隊</li> </ul>
大統領継承順位	第8位
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>連邦資産の管理</li> <li>連邦所有地での資源開発</li> </ul>
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>「エネルギーの独立性確保のため、石炭のクリーン利用技術の開発などあらゆる手段を講じるべき」</li> </ul>



環境保護局長官  
スコット・プルイット氏

出身分野	政治家
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>オクラホマ州司法長官</li> </ul>
大統領継承順位	-
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境政策の立案・推進</li> </ul>
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>「オバマ政権が進めたクリーンパワープラン(発電所からの二酸化炭素排出量の制限)は憲法違反」</li> </ul>

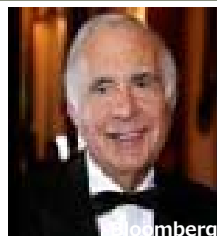
# 産業政策（インフラなど）に関連する政権メンバーの顔ぶれ

- 産業政策を担う政権メンバーに、企業経営者や著名な投資家が就任予定。

## 産業政策に関連する人事②



Wikipedia.org



Icahnberg



Wikiwand.com

運輸長官 エレーン・チャオ氏	
出身分野	政治家
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>元労働長官</li> <li>元運輸副長官</li> <li>夫はマコネル院内総務</li> </ul>
大統領 継承順位	第14位
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ政策の立案・推進</li> </ul>
主な コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>「米国の輸送システムはテクノロジーの進歩に追いついていない」</li> <li>「<b>民間の資金を活用</b>」</li> </ul>

規制改革担当特別顧問 カール・アイカーン氏	
出身分野	経済界
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>投資家</b></li> </ul>
大統領 継承順位	-
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>規制改革に関する助言</li> </ul>
主な コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境関連規制は過剰」</li> <li>「金融規制は多すぎる」</li> </ul>

経済担当補佐官 国家経済会議委員長 ゲーリー・コーン氏	
出身分野	経済界
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>投資銀行</b>ゴールドマンサックス社長兼共同COO</li> </ul>
大統領 継承順位	-
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済政策の立案・推進</li> </ul>
主な コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>「<b>トランプ大統領のビジョンを共有して強い米国経済を実現、全ての米国民の雇用を確保する</b>」</li> </ul>

## 総じてみれば、経済界や軍の出身者が多い布陣

- 選挙戦への貢献が大きかったプリーバス氏やバノン氏などが要職に就任。
- 掲載した28名のうち、経済界出身者（9名）や軍出身（6名）が多い。

### その他人事

	役職	氏名	大統領 継承順位	出身 分野	主な経歴
閣僚	農務長官	ソニー・パーデュー氏	9位	政治家	前ジョージア州知事
	労働長官	アンドリュー・パスダー氏	11位	経済界	米外食大手CKEレストランズのCEO
	住宅都市開発長官	ベン・カーソン氏	13位	その他	2016年大統領予備選に出馬 (撤退後はトランプ支持)
	教育長官	ベッツィ・デヴォス氏	16位	その他	2016年大統領予備選に出馬 (撤退後はトランプ不支持)
	退役軍人長官	デービッド・シュルキン氏	17位	その他	現同省次官、医師
補佐官	首席補佐官	ラインス・プリーバス氏	-	政治家	共和党全国委員会 委員長
	首席戦略官兼上級顧問	スティーブ・バノン氏	-	経済界/軍	保守系メディアの経営者、元海軍将校
	安全保障担当補佐官	マイケル・フリン氏	-	軍	元国防情報局局長
準閣僚	行政管理予算局長	ミック・マルバニー氏	-	政治家	共和党下院議員（サウスカロライナ州）
	国連大使	ニッキ・ヘイリー氏	-	政治家	サウスカロライナ州知事
	中小企業庁長官	リンダ・マクマホン氏	-	経済界	米国最大となるプロレス団体WWE幹部

# 3. 議会の状況

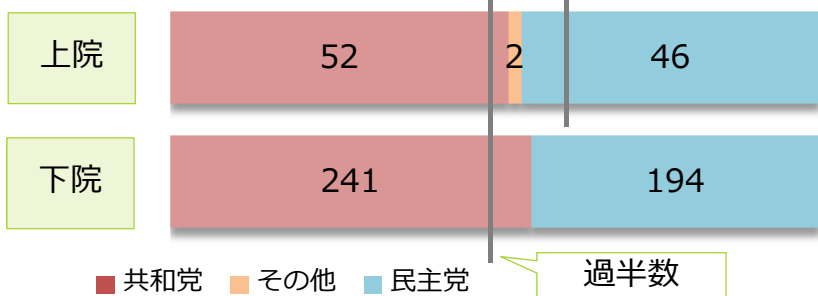
---

# 議会は、共和党が上下院ともに過半ながら、安定多数までは届かず

- 上下院ともに共和党が過半を占めるものの、共和党内にもトランプ大統領と異なる政策を支持する層が一定数含まれるうえ、共和党の上院の議席数は安定多数となる6割に届かず。

## 上院・下院勢力

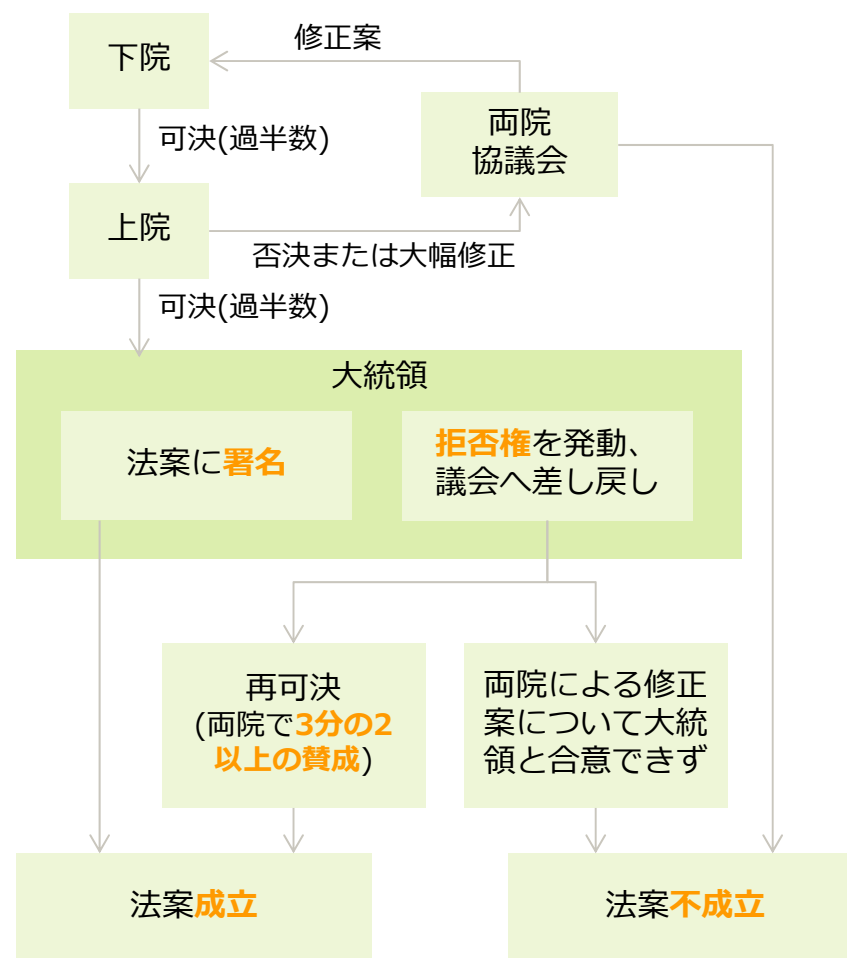
議事妨害(フィリバスター)<sup>(注)</sup>阻止ライン：60議席



	定員/任期	特徴
上院	【定員】100名 (各州から2名選出) 【任期】6年 (2年毎に1/3が改選)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指名人事の承認と条約批准権限を有す</li> <li>「フィリバスター」制度あり</li> </ul>
下院	【定員】435名 (人口に応じて各州に割り当て) 【任期】2年	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算案など<b>法案を発議</b>する権限を有す</li> </ul>

(注)フィリバスター：上院のみの制度で、議員が長時間のスピーチにより議事妨害を行うこと。阻止するには、60議席以上の賛成が必要。

## 米国での法案成立の基本的なプロセス



# 4. 政策の方向性と実現可能性

---



# 【対外政策】「アメリカ・ファースト」が基本方針

- トランプ大統領の就任演説、政権メンバーのコメント、政策の方向性は以下の通り。

## 就任演説の概要 ①対外政策

分野	就任演説でのコメント	政権メンバーのコメント	政策の方向性 ( <u>下線</u> は就任初日に明示された政策)	実現可能性 (詳細はP19)
通商	<ul style="list-style-type: none"> <li>通商、税制、移民、外交に関しては米国の働く人々とその家族に利益をもたらす決断をしなければならない(「アメリカ・ファースト」)。</li> <li>米国は、自国の産業を犠牲にして、海外を豊かにしてきた。</li> <li>他国が米国のための製品を製造し、米国企業を奪い、米国の雇用を崩壊させる、といった他国による略奪から米国を守らなければならない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TPPは期待外れ(ロス氏&lt;P7&gt;)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TPPからの撤退</li> </ul>	○
		<ul style="list-style-type: none"> <li>NAFTA再交渉の正式要請を就任後数日以内に送付する(ロス氏&lt;P7&gt;)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NAFTAの再交渉</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>中国は輸出補助金や為替操作を行う世界最大の不公正貿易国(ナバロ氏&lt;P7&gt;)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不公正な貿易への対抗措置</li> </ul>	
外交	<ul style="list-style-type: none"> <li>「アメリカ・ファースト」</li> <li>他国の軍隊を支援し、自国より他国の防衛に力を注いできた。</li> <li>イスラム過激派によるテロリズムを根絶させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国はこれまで日本の防衛を保障してきた(ティラーソン氏&lt;P8&gt;)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同盟における米国負担の軽減要請</li> </ul>	○
			<ul style="list-style-type: none"> <li>軍事力の強化</li> </ul>	△
移民	<ul style="list-style-type: none"> <li>「アメリカ・ファースト」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不法移民を強制退去させなければ、犯罪やテロ、麻薬組織がらみの犯罪・暴力から守れない(セッションズ氏&lt;P9&gt;)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移民への規制強化 -ビザ発行件数の制限 -移民の取り締まり強化</li> <li>国境への壁の設置</li> </ul>	△

# 【国内政策】米国民の関心が強い雇用政策を重視

- トランプ大統領の就任演説、政権メンバーのコメント、政策の方向性は以下の通り。

## 就任演説の概要 ②国内政策

分野	就任演説でのコメント	政権メンバーのコメント	政策の方向性 ( <u>下線</u> は就任初日に明示された政策)	実現可能性 (詳細はP19)
税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>「アメリカ・ファースト」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最優先事項は減税と金融規制の緩和(ムニューチン氏&lt;P9&gt;)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人税・所得税の税率引き下げ</li> <li>海外からの米国送金時の税率引き下げ</li> </ul>	○
社会保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>N.A.</li> <li>(就任後初の大統領令により、オバマケアにおいて個人や保険会社などの負担となる条項の停止を指示)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国民は、オバマケアにより、多くの金を払っているが、選択肢が減り、質も低下(プライス氏&lt;P9&gt;)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オバマケア撤廃もしくは修正</li> <li>医薬品メーカーと連邦政府による医薬品価格の直接交渉解禁</li> </ul>	○
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>政治家は繁栄してきたが、工場は閉鎖され、雇用は失われた。</li> <li>数百万人の労働者は顧みられずに、工場の海外移転が進んだ。</li> <li>雇用を米国に取り戻す。</li> <li>米国製品を購入し、米国民を雇用するというルールを守る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トランプ大統領のビジョンを共有して強い米国経済を実現、全ての米国民の雇用を確保する(コーン氏&lt;P11&gt;)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用創出の妨げとなる規制の撤廃等により、今後10年で250万人の雇用を創出</li> </ul>	△

# 【産業政策】インフラ投資やエネルギー開発を推進

- トランプ大統領の就任演説、政権メンバーのコメント、政策の方向性は以下の通り。

## 就任演説の概要 ③産業政策

分野	就任演説でのコメント	政権メンバーのコメント	政策の方向性 ( <u>下線</u> は就任初日に明示された政策)	実現可能性 (詳細はP19)
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国のインフラの補修が行き届かず老朽化しているにもかかわらず、海外にばかり資金を投じてきた。</li> <li>新たに<u>道路、高速道路、橋、空港、トンネル、鉄道などを全米に建設</u>する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>民間の資金を活用</u>(チャオ氏 &lt;P11&gt;)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間資金を活用した大規模なインフラ投資</li> </ul>	○
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>N.A.</li> </ul> <p>(就任初日に「アメリカ・ファーストに基づくエネルギー政策」を発表)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>シェール開発規制には反対</u>(ペリー氏 &lt;P10&gt;)</li> <li>エネルギーの独立性確保のため、<u>石炭のクリーン利用技術の開発などあらゆる手段</u>を講じるべき(ジンキ氏 &lt;P10&gt;)</li> <li><u>クリーンパワープラン</u>(注)は<u>憲法違反</u>(プルイット氏 &lt;P10&gt;)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>環境規制の緩和</u></li> <li><u>連邦所有地でのエネルギー開発の奨励</u></li> </ul>	△
		<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーへの支援後退(<u>気候変動行動計画の撤回</u>)</li> </ul>	△	

(注)オバマ政権が進めた二酸化炭素排出削減目標を規定した政策。

# 各政策の実現可能性

分野		実現可能性	
通商	TPPからの撤退	○	大統領権限で可能
	NAFTAの再交渉	○	TPA法(注1)により可能(但し、再交渉後、新内容の批准には議会承認が必要)
	不公正な貿易への対抗措置	○	大統領権限で反ダンピング課税が可能(注2)(但し、対象国からWTOに提訴される可能性有り)
外交	同盟における米国負担軽減要請	○	大統領権限で可能(但し、同盟国との交渉が必要)
	軍事力の強化	△	議会での予算承認が必要(共和党は賛成多数、民主党は反対多数)
移民	移民への規制強化	△	ビザ発行件数の制限は行政で対応可能 法改正には議会承認が必要(共和党は賛成多数、民主党は反対多数)
	国境への壁の設置	△	連邦/州議会の予算承認が必要(共和党は賛成多数、民主党は反対多数)
税制	法人税・所得税の税率引き下げ	○	引き下げには議会承認が必要(共和党、民主党ともに引き下げに賛成多数) 引き下げ幅については今後議論
社会保障	オバマケアの撤廃もしくは修正	○	撤廃には議会承認が必要(共和党は原則賛成、民主党は反対多数)
	医薬品メーカーと政府による薬価交渉の解禁	✕	法改正には議会承認が必要(共和党は反対多数、民主党は賛成多数)
雇用	規制撤廃等による雇用創出	△	法改正を行う場合には議会承認が必要(共和党は賛成多数、民主党は反対多数)
インフラ	大規模なインフラ投資	○	連邦/州議会の予算承認が必要(共和党、民主党とも賛成多数)
エネルギー	環境規制の緩和	△	大統領令は上書き可能。法制化されている規定は議会承認が必要
	連邦所有地でのエネルギー開発	○	大統領権限で可能
	再生可能エネルギーへの支援後退	△	大統領令は上書き可能。法制化されている規定は議会承認が必要

(注1)議会が大統領に対し、通商協定の交渉を行う権限を付与する法律。2018/6月までに締結される通商協定を対象とした時限立法。

(注2)大統領が商務省に調査を命じ、①安売りの事実の存在、②安売りにより米国事業者が損害を被っていること、を確認することが必要。

# 5. トランプ政権発足による 日系企業への影響

---

# 米国によるTPPからの撤退が日系企業に与える影響

- 【マイナス面】自動車、繊維、建設等で日系企業が見込んでいたプラス影響が当面実現せず。
- 【プラス面】米国から日本への農産品輸出拡大など、日本の農業事業者による懸念が後退。

## TPP撤退による日系企業への影響

TPPにより日系企業が想定していた影響					TPP撤退による影響
業界	日本市場		日本以外の市場		
	対象	影響	対象	影響	日系企業への影響
自動車	日本から米国へ輸出を行う完成車・部品メーカー	関税削減・撤廃による価格競争力の向上	メキシコで現地生産を行う完成車メーカー	サプライチェーンの選択肢拡大	-
繊維	国内から米国向けに繊維品を輸出するメーカー	関税削減・撤廃による価格競争力の向上	ベトナムに自社工場や協力工場を持つアパレルメーカー	関税削減・撤廃による価格競争力の向上	-
建設	ゼネコン	貿易量拡大による国内の物流施設需要の増大	ゼネコン	市場開放によるベトナムやマレーシア等での公共工事受注機会の拡大	-
農業	畜産農家 (牛・豚肉・乳製品)	段階的に関税削減が進むとともに、収益環境が悪化	-	-	+
	輸出に意欲的な農家	関税削減・撤廃により価格競争力が向上	-	-	

実現せず

# 米国によるNAFTAの再交渉が日系企業に与える影響

- 【マイナス面】 日系企業からは、関税引き上げ等によるコスト増について懸念する声が大きく、交渉の結果次第でサプライチェーンの見直しを迫られる可能性有り。

## NAFTA再交渉のシナリオと日系企業への影響

		シナリオ	日系企業への影響	
脱退	関税分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>別途二国間FTAの締結（米とカナダは米加FTA締結済み）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特になし</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>一般税率(注)の適用</li> <li>一般税率の見直し</li> <li>特殊関税制度の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関税や通関に係るコスト増</li> <li>生産計画（車種・台数）や生産拠点、サプライチェーンの見直し（米国回帰）</li> <li>メキシコへの投資抑制</li> </ul>	
	非関税分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>貿易実務全般の変更</li> </ul>		
条件見直し	関税分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>変更せず</li> <li>一般税率まで引き上げ</li> <li>特殊関税制度の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>	
	非関税分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>原産地基準(62.5%)の引き上げ</li> <li>国境通過時の規制強化など</li> </ul>		
新制度の導入		<ul style="list-style-type: none"> <li>国境調整税(詳細はP33)の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部品調達コストの増加</li> <li>生産計画（車種・台数）や生産拠点、サプライチェーンの見直し、米国への輸出停止</li> </ul>	

(注)WTO全加盟国に対して適用される税率。米国の輸入関税は、乗用車：2.5%、ライトトラック：25%、自動車部品(平均)：3.1%

# 米国による「不公正な貿易への制裁措置」が日系企業に与える影響

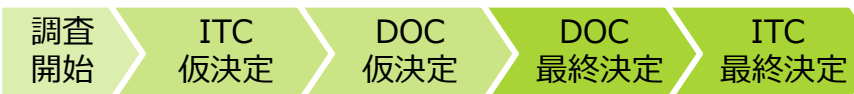
- 【マイナス面】 米国が高率のアンチダンピング課税などを発動した場合、課税対象国において日系企業が有する対米輸出拠点のコスト競争力が大幅に低下。

## WTOが定める特殊関税制度

<b>不当廉売関税</b> (アンチダンピング関税)	<b>相殺関税</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>不当廉売</b>された輸入貨物に対する割増関税制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>輸出国の補助金</b>を受けた輸入貨物に対する割増関税制度</li> </ul>
<b>緊急関税</b>	<b>報復関税</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 輸入増により生じる重大な<b>損害等を防止・救済</b>するために、割増関税を課す制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 相手国が自国の貨物等に対して不利益な扱いをしている場合などに割増関税を課す制度</li> </ul>

## 米国の不当廉売・相殺関税調査

機関	役割
国際貿易委員会 (ITC)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 申請を受け、損害や因果関係を調査</li> <li>• 商務省の調査を受け、損害を最終決定</li> </ul>
商務省 (DOC)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 不当廉売の事実を調査</li> <li>• ダンピングマージン(正常価格とダンピング価格の差額)の決定</li> </ul>



## 米国による不当廉売・相殺関税の発動状況(注)

発動年月	品目	相手国(最高税率)
2016/7	冷延鋼板	日本(71.4%)、中国(522.2%)
2016/7	耐食鉄鋼製品	インド(3.9%)、韓国(95.6%)、イタリア(182.8%)、台湾(10.3%)、中国(409.4%)
2016/9	炭素鋼鋼管	韓国(3.8%)、メキシコ(5.2%)、トルコ(71.3%)
2016/9	冷延鋼板	ブラジル(67.1%)、インド(14.3%)、韓国(68.7%)、イギリス(25.2%)
2016/10	熱延鋼板	ブラジル(64.8%)、日本(7.5%)、韓国(19.0%)、オランダ(3.7%)、トルコ(6.8%)、イギリス(33.1%)、オーストラリア(29.6%)
2016/11	溶接ステンレス鋼管	インド(22.8%)

(注)DOCとITCの最終決定を経て、発動した品目。税率は不当廉売関税と相殺関税の合計値。小数点第一位以下四捨五入。オレンジ色は35%を超える関税が課されたもの。

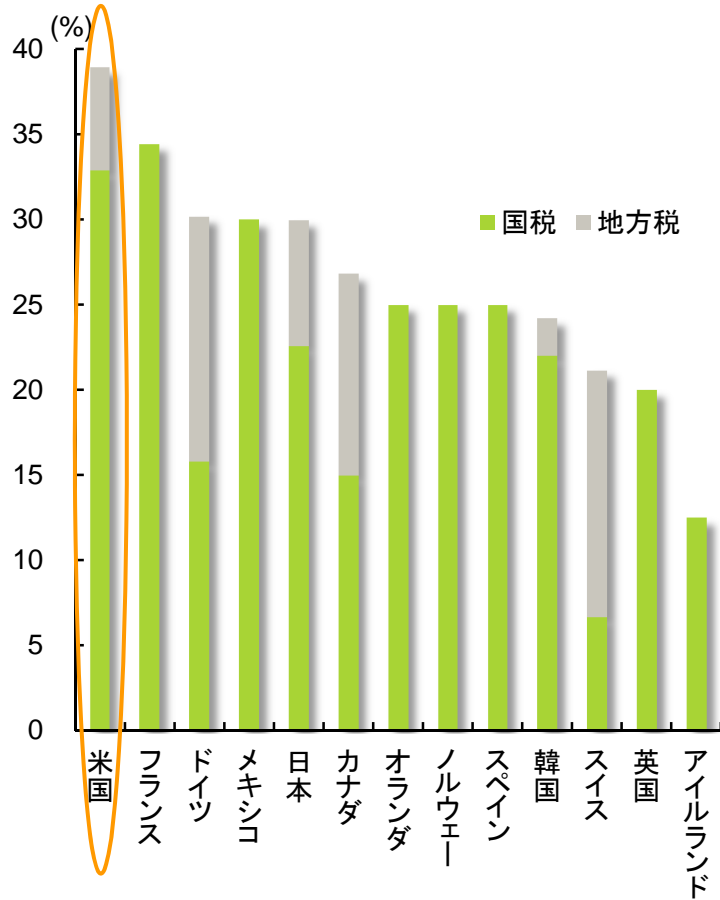
(出所)United States Department of Commerce、United States International Trade Commissionを基に弊行作成



# 米国において法人税率の引き下げが日系企業に与える影響

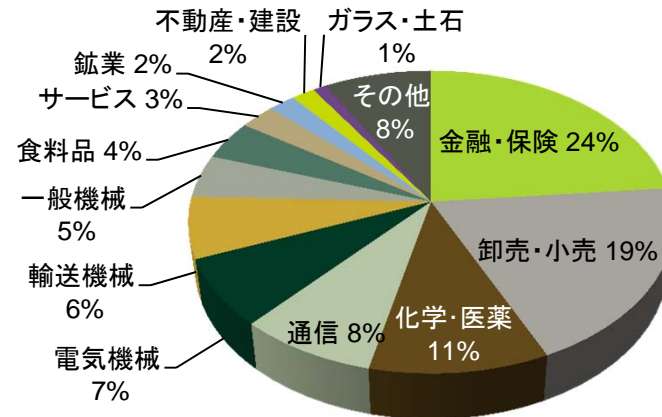
- 【プラス面】 米国において法人税率が引き下げられることにより、日系企業が米国に有する現地法人の税金コストが減少。

主要国の法人実効税率



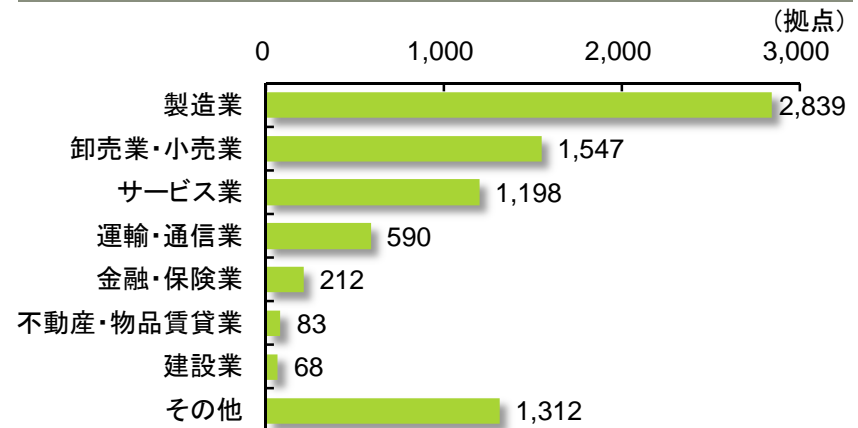
(出所) OECD

日本から米国への直接投資残高(2015年末)



(出所)日本銀行、財務省

米国における日系企業の拠点数(2015年10月)



(出所)外務省

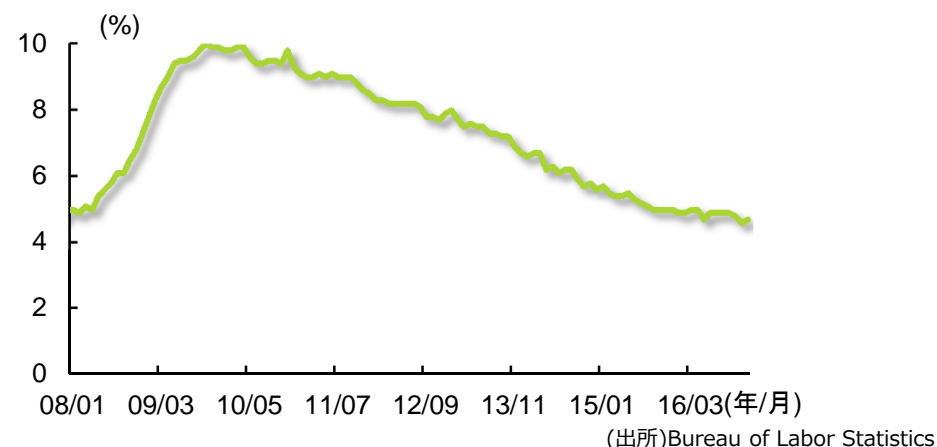
# 米国が進める雇用創出政策による日系企業への影響

- 【プラス面】就任演説でのコメント「米国民の雇用創出」が、日系企業による米国進出にとって追い風となる可能性。

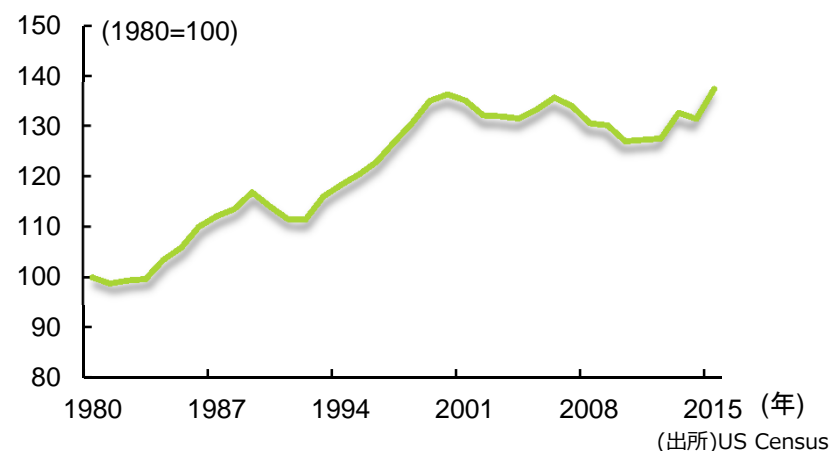
## トランプ氏勝利後の米国での投資計画

社名		米国での投資計画
日系企業	ソフトバンク	• 500億ドルの投資、 <b>5万人の新規雇用</b> 創出を発表
	トヨタ	• 今後5年間で米国に100億ドルを投資 • なお、メキシコの新工場は予定通り
	ホンダ	• 来年発表の新型HVを米国で生産
	ダイキン	• 17/5月にテキサス州で新工場稼働(投資金額500億円、 <b>8千人を追加雇用</b> )
米国企業	キャリア	• インディアナポリス工場の <b>約1万人の雇用維持</b> を合意 • なお、メキシコへの工場移転は撤回
	GM	• 国内工場に10億ドルを投資、 <b>1,500人の雇用を確保</b> • 一方で、メキシコから部品生産を移管
	Ford	• 今後4年間でミシガン州の工場に7億ドル投資、 <b>700人を追加雇用</b> • なお、メキシコ工場新設計画は撤回
	FCA	• ミシガン州とオハイオ州の工場に10億ドルを投資、 <b>2,000人を追加雇用</b>

## (ご参考) 失業率の推移



## (ご参考)米国の実質所得の長期推移



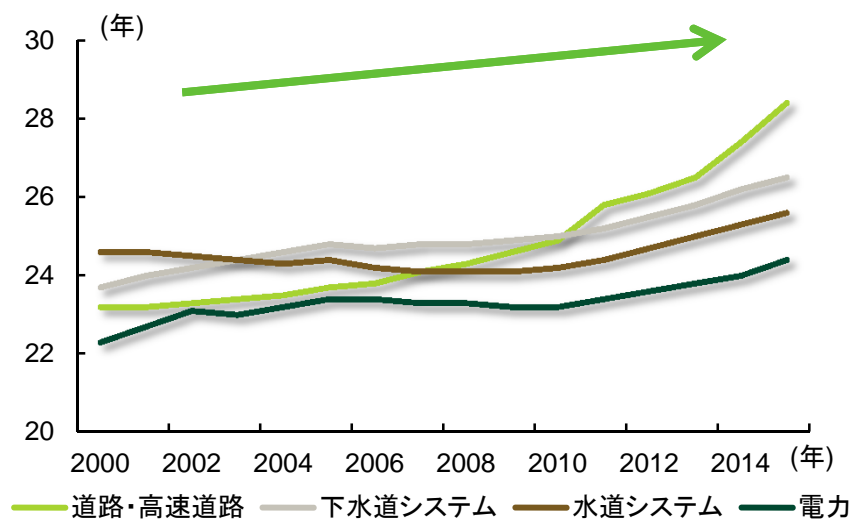
# 米国でのインフラ投資拡大が日系企業に与える影響

- 【プラス面】米国でのインフラ投資拡大を受け、米国で事業を展開する日系建設会社や建材メーカーにおいて需要が拡大する見込み。

## インフラ投資のシナリオと日系企業への影響

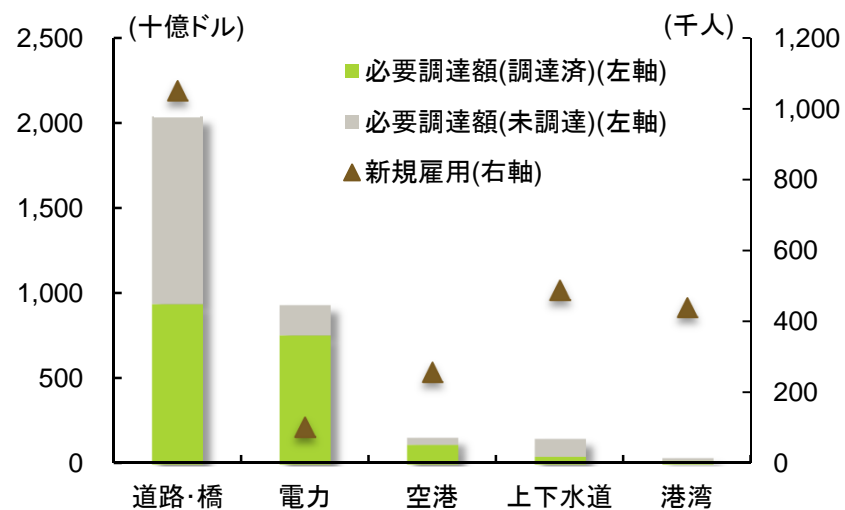
シナリオ	日系企業への影響		
<ul style="list-style-type: none"> <li>官民パートナーシップを活用したインフラプロジェクトの増加</li> </ul>	建設、建機 建材、素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共事業の増加による<b>需要拡大</b></li> </ul>	+
	商社、建設、電力 鉄道、金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトへのスポンサー投資、ファイナンスの機会拡大、日本の社会インフラ輸出の可能性</li> </ul>	+

## 米国の公共インフラの経過年数



(出所) BEA

## 米国の必要インフラ投資額



(出所) American Society of Civil Engineersを基に弊社作成

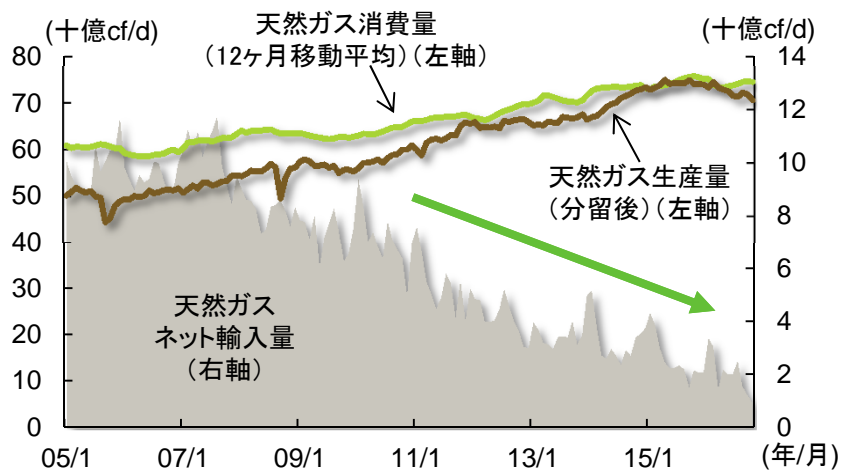
# 米国での資源開発の加速が日系企業に与える影響

- 【プラス面】米国でのシェール開発の増加により、日系企業によるシェール開発の投資機会が拡大するほか、日系関連資材・機材メーカーにおいても需要拡大の見込み。

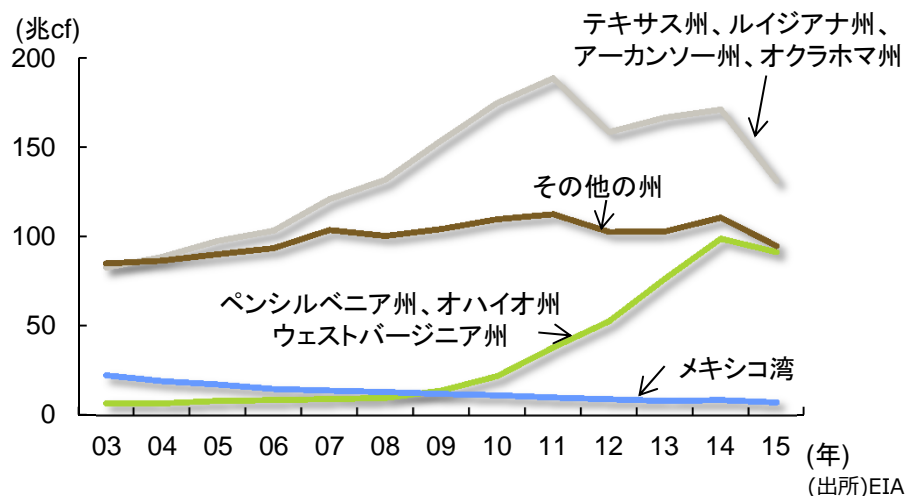
## エネルギー産業への規制緩和シナリオと日系企業への影響

シナリオ	日系企業への影響	
<ul style="list-style-type: none"> <li>連邦所有地を中心とした環境規制の緩和や、承認手続き簡素化などを通じたプロジェクトの増加</li> </ul>	商社、電力、石油・ガス	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油・ガス開発やパイプライン、輸出施設などのプロジェクトへの<b>投資機会の拡大</b></li> <li>天然ガス調達ルートの一部の多様化</li> </ul>
	素材 プラントエンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発案件の増加による<b>需要の拡大</b></li> </ul>
	金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトファイナンスの機会拡大</li> </ul>
		+

## 米国の天然ガス生産量・消費量・輸入量推移



## 天然ガス埋蔵量



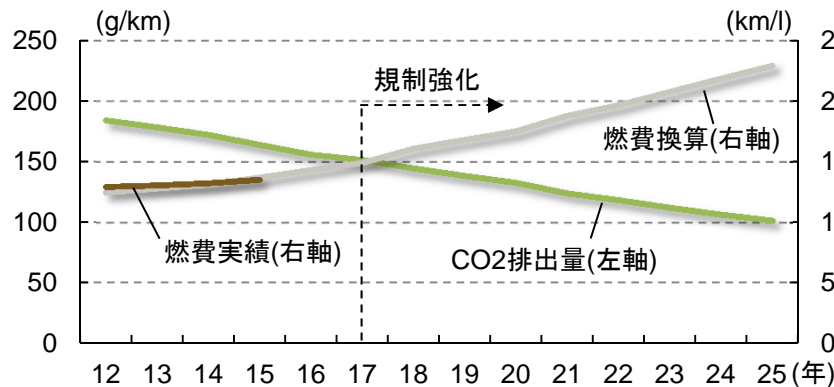
# 米国における環境規制の緩和が日系企業に与える影響

- 【マイナス面】 日系企業からは、得意とする車体軽量化のニーズ減退を指摘する声あり。
- 【プラス面】 燃費規制が緩和すれば、短期的には日系メーカーは開発費負担の軽減が可能。

## 環境規制の緩和のシナリオと日系企業への影響

シナリオ		日系企業への影響		
【連邦政府による規制見直し】 ・ CAFE規制(注1)の見直し ・ 販売時のインセンティブ縮小  【州政府による規制見直し】 ・ ZEV規制(カリフォルニア州) (注2)の見直し ・ 販売時のインセンティブ縮小	完成車メーカー	短期的影響	・ 環境対応車の開発スケジュールの見直しを余儀なくされる  ・ 燃費規制の緩和により、 <b>開発や設備投資の負担が軽減</b>	— +
	サプライヤー	中長期的影響	・ 車種ラインナップ、戦略の見直し ・ <b>軽量化技術などでの差別化が困難</b>	—

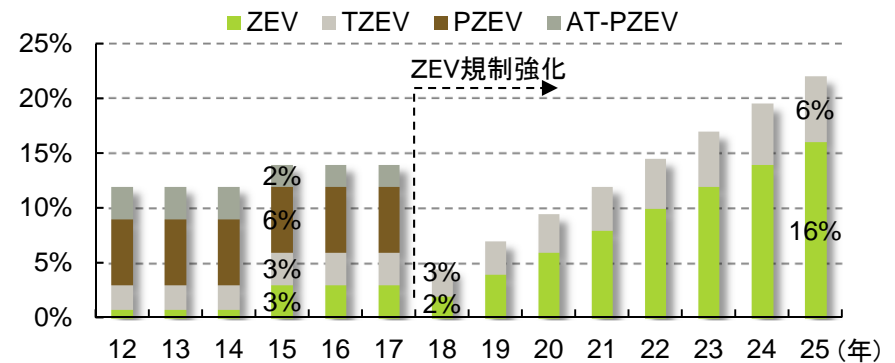
## CAFE規制値



(注1) Corporate Average Fuel Economy規制：企業ごとの燃費の平均に対する規制。

(注2) Zero Emission Vehicle規制：カリフォルニア州の規制で、販売台数の一定割合を排ガスゼロ車とすることを求めるもの。

## ZEV規制で求められる販売比率



(出所) National Highway Traffic Safety Administration, California Air Resources Board を基に弊行作成

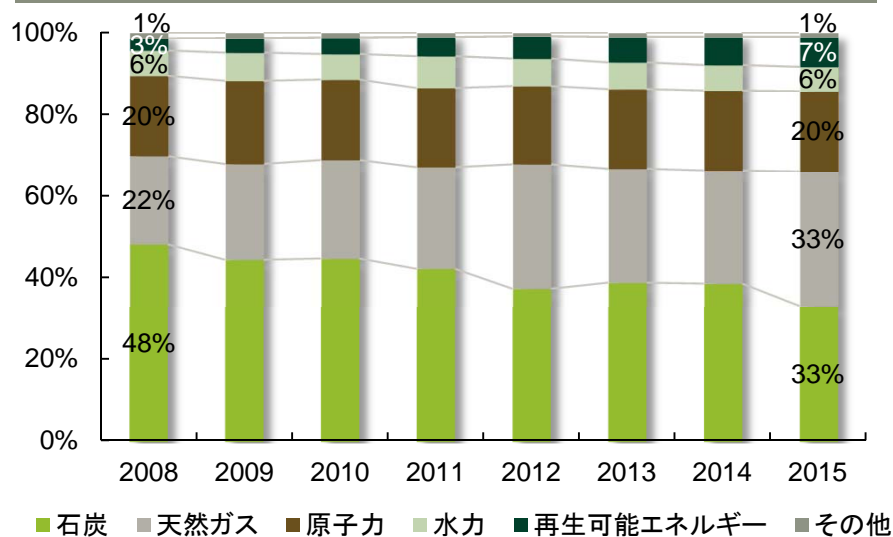
# 米国での再生可能エネルギーへの支援後退が日系企業に与える影響

- 【マイナス面】 日系企業が米国で検討する再生可能エネルギー案件の採算が悪化する可能性。
- 【プラス面】 米国での火力発電等の需要増により、日系商社等の受注機会が拡大。

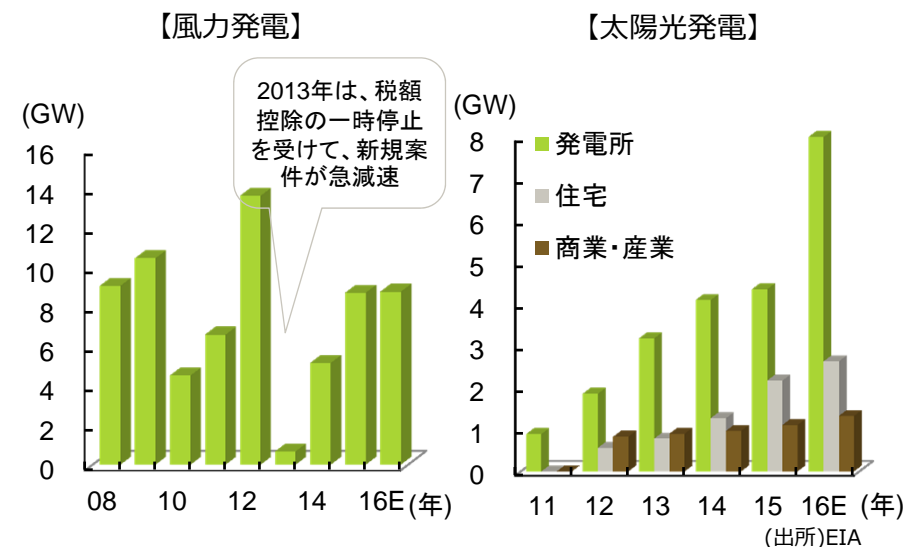
## 再生可能エネルギーに対する政府支援後退シナリオと日系企業への影響

シナリオ	日系企業への影響		
<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー開発に関連する税額控除の縮小や研究開発費の削減</li> </ul>	電力、商社、プラントエンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー案件の収益環境悪化</li> </ul>	—
<ul style="list-style-type: none"> <li>パリ協定からの離脱</li> <li>クリーンパワープランの撤廃</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>火力発電など従来型の発電における需要の増加や環境対応コストの減少</li> </ul>	+

## 電力構成比の変化



## 再生可能エネルギー導入量



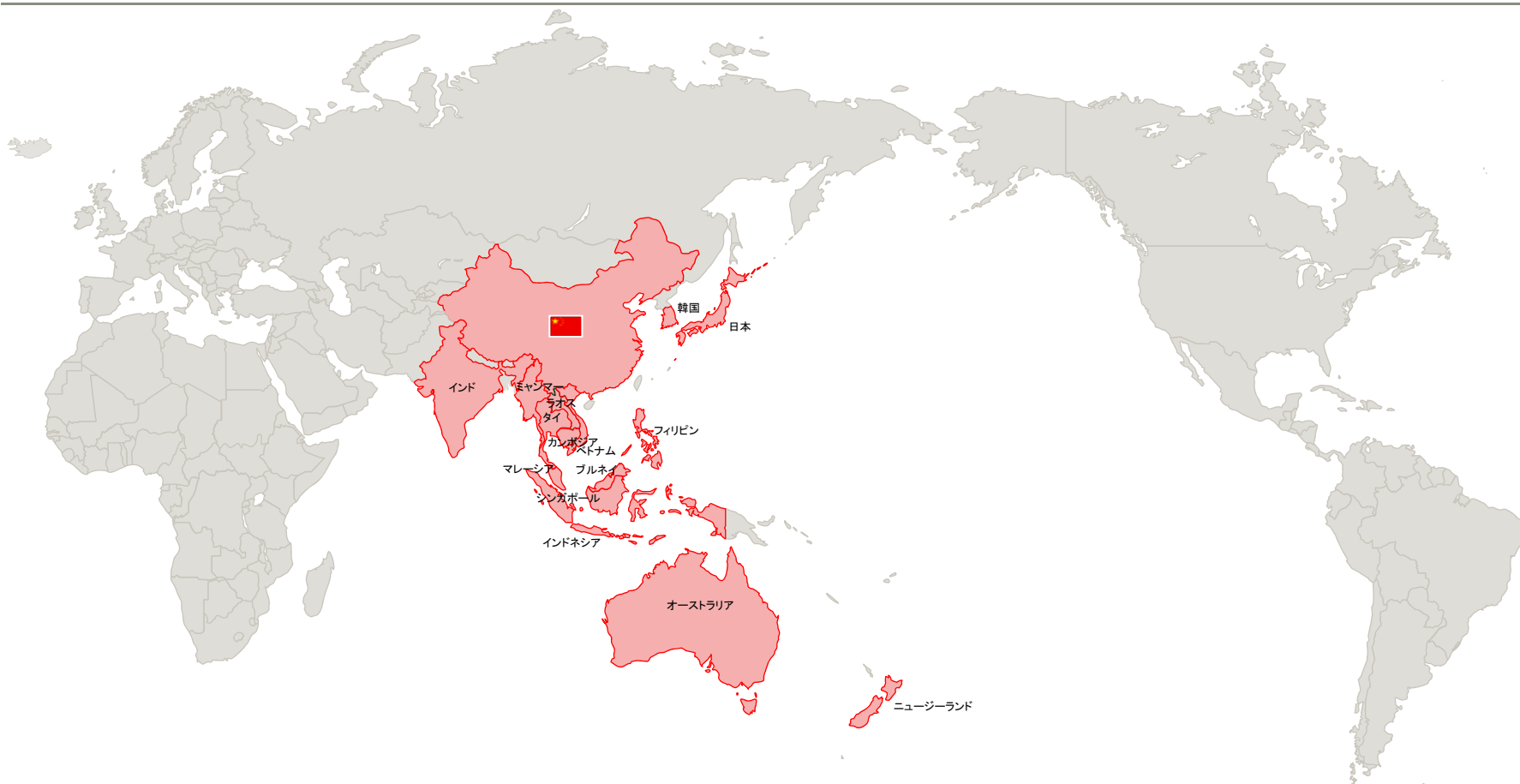
## 6. ご参考

---

## 【通商政策関連】中国による経済圏構築の動きへの備え

- 米国は、中国がTPPに対抗して進めている「RCEP：東アジア地域包括的経済連携(注)」への配慮も必要になるとみられる。

中国による経済圏構築の動き (  RCEP )



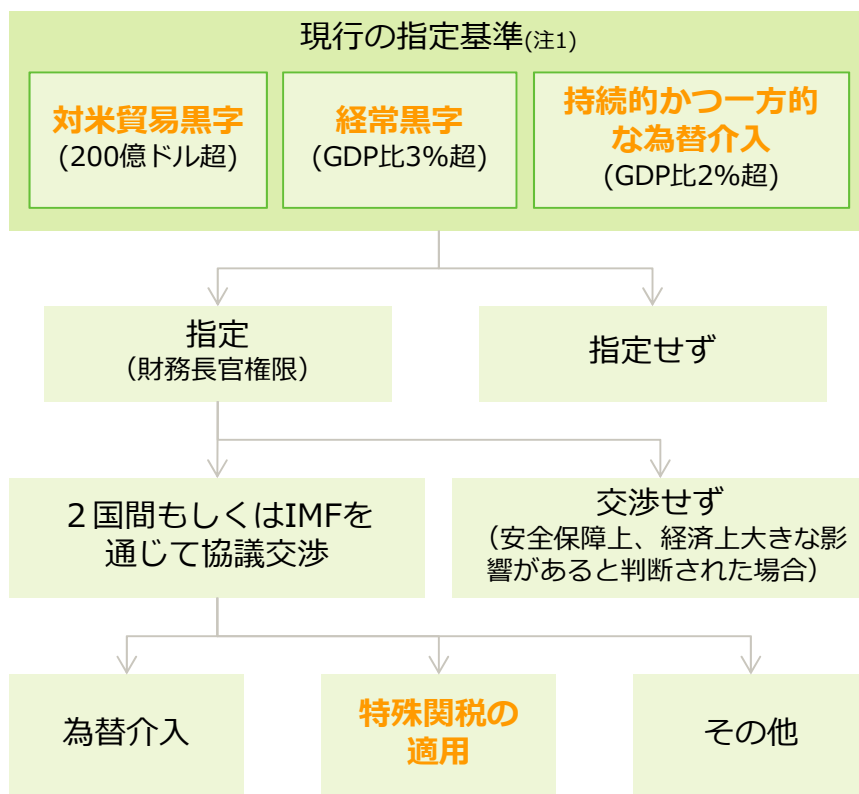
(注)日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの6ヶ国がASEANと持つFTAを束ねる広域的な包括経済連携構想。



# 【通商政策関連】「為替操作国」の概要

- 「為替操作国」に指定された国では、為替制度の変更など重大な影響が生じたケース有り。

## 米国の「為替操作国」に関わるフロー図



(注1) 大統領権限で指定基準の変更が可能  
 (注2) 財務長官が監視対象国として指定(2016年10月時点)  
 (注3) 一国で国内用の通貨と貿易用の通貨を併用すること。  
 (注4) 通貨当局が取引を規制して変動幅を固定する制度。  
 (注5) 1948年に発効した関税及び貿易に関する一般協定。95年に世界貿易機関(WTO)に移行。

## 米国の「為替操作国」の対象候補国(注2)

条件	中国	ドイツ	日本	韓国	台湾	スイス
対米貿易黒字 200億ドル超	○ 3,561	○ 711	○ 676	○ 302	× 136	× 129
経常黒字 GDP比3%超	× 2.4	○ 9.1	○ 3.7	○ 7.9	○ 14.8	○ 10.0
為替介入額 GDP比2%超	× -5.1	× -	× 0	× -1.8	○ 2.5	○ 9.1

## 米国による「為替操作国」指定の過去事例

対象国	指定時期	交渉結果
中国	1992-94	<ul style="list-style-type: none"> <li>1994年に二重通貨制(注3)から<b>管理フロート制(注4)へ移行</b></li> <li>GATT(注5)加盟交渉の開始</li> </ul>
韓国	1988-90	<ul style="list-style-type: none"> <li>1989年12月に変動幅制限を撤廃し、<b>変動相場制へ移行</b></li> </ul>
台湾	1988-89 1992-94	<ul style="list-style-type: none"> <li>1990年3月に<b>変動相場制へ移行</b></li> <li>1993年に貿易法が施行され、輸出入の一部自由化</li> </ul>

(出所)U.S. Department of the Treasury

# 【通商政策関連】国境調整税

- 議会承認を要する上、WTO違反とされるリスクが高く、実現に向けたハードルは高い。
- 但し、実現した場合には強力な輸出促進・輸入課税強化の効果を発揮するとみられる。

## 国境調整税の概要と想定される影響

国境調整税の概要	日系企業への影響		実現可能性
<ul style="list-style-type: none"> <li>法人税の算出における「輸出の益金不算入」と「輸入の損金不算入」</li> <li>輸入面では関税引き上げと同様の効果がある上、輸出への税額免除は極めて強力な輸出推進策</li> </ul>	米国へ輸出している企業 <ul style="list-style-type: none"> <li>実質的な関税の引き上げによる価格競争力の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出補助金とみなされ、WTO違反とされる懸念がある</li> <li>輸入への課税は、国内企業優遇とみなされ、WTO違反とされる懸念がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国内の輸入事業者等からの反発が想定され、党内での調整も難航するとみられる</li> </ul>
	米国から輸入している企業 <ul style="list-style-type: none"> <li>輸入価格の低下による競争力の強化</li> </ul>		
	米国から輸出している企業 <ul style="list-style-type: none"> <li>米国内や国際貿易における競争力の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入コストの増加による採算の悪化</li> <li>サプライチェーンの見直し</li> </ul>	
	米国で輸入している企業 <ul style="list-style-type: none"> <li>輸入コストの増加による採算の悪化</li> <li>サプライチェーンの見直し</li> </ul>		

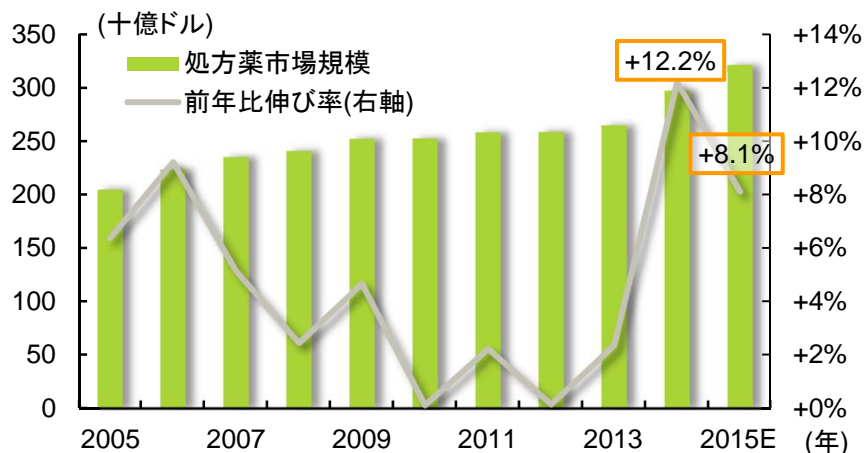
# 【産業政策関連】薬価上昇の抑制

- 【マイナス面】米国による薬価上昇の抑制策により、日系医薬品メーカーは販売価格の引き上げが難しくなる可能性。

## 薬価交渉プロセス変化のシナリオと想定される影響

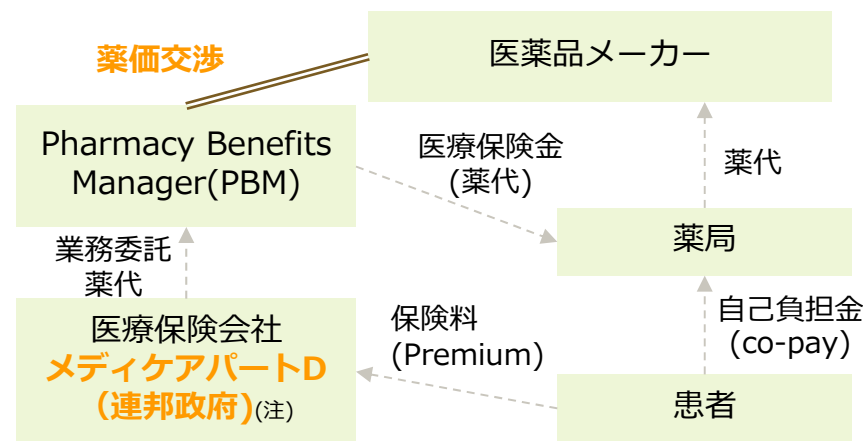
シナリオ	日系企業への影響	
<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費価格の抑制のため、政府が医薬品メーカーと直接交渉できる仕組みを導入（蓋然性は低い）</li> </ul>	医薬品メーカー	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売価格の引き上げが困難になる可能性</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>米国への生産回帰誘導</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンの見直し</li> </ul>

## 米国の処方箋薬市場規模推移



(出所) Centers for Medicare & Medicaid Services

## 米国における処方箋薬の薬価交渉フロー

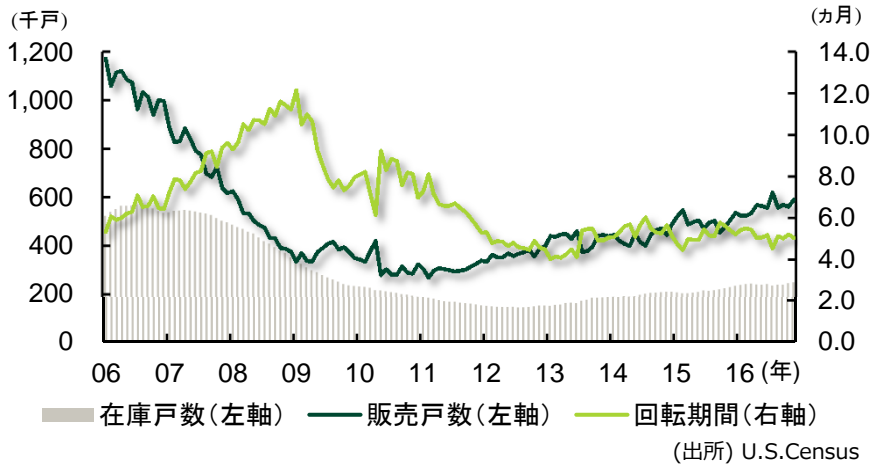


(注)連邦政府が管轄している高齢者及び障害者向け公的医療保険制度。パートDは処方箋薬の費用を対象としている。

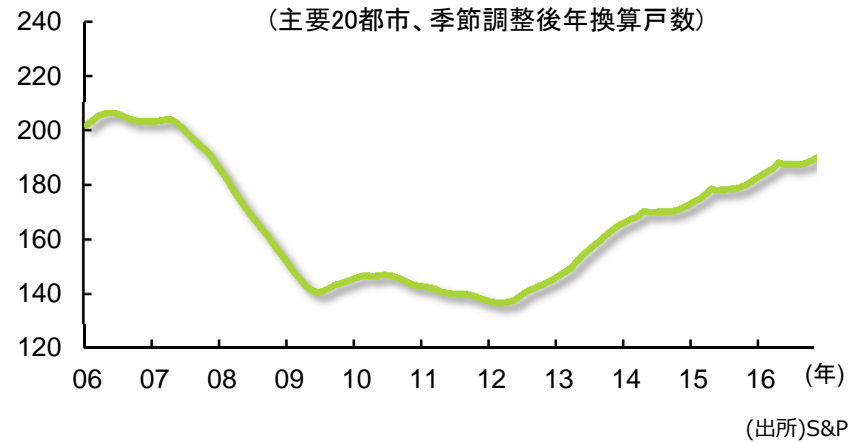
# 【米国経済】不動産市場への影響

- 大統領選挙後も、住宅価格指数は堅調に推移。
- 但し、長期金利の上昇が続けば、不動産市場にマイナス影響が生じる可能性有り。

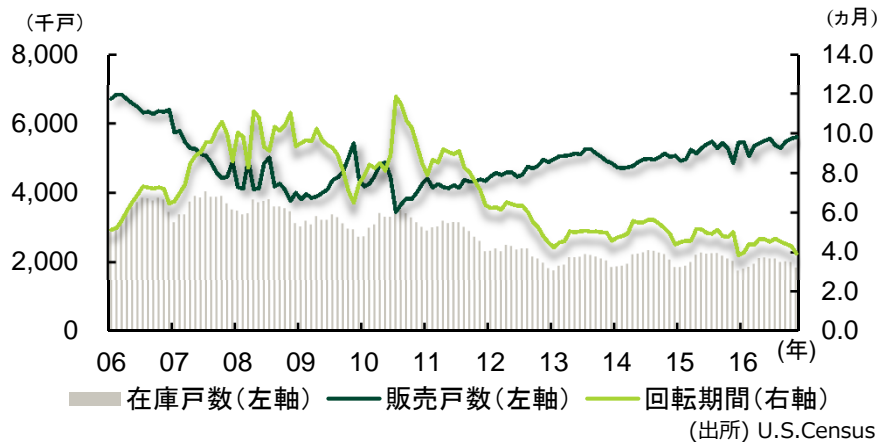
## 新築住宅販売(季節調整後年換算戸数)及び在庫



## S&Pケース・シラー住宅価格指数



## 中古住宅販売(季節調整後年換算戸数)及び在庫



## 米国10年債利回り

